

## 今後の視聴覚教材開発への示唆：アメリカにおける 大学・高校レベルのビデオ教育・教材調査から

伊藤ゆり

アラスカ大学フェアバンクス校

Abstract :

### Future audio-visual material development in Japanese language education: Suggestions from a survey on video teaching at high school and university levels in the United States

This paper presents the results of a survey conducted in an attempt to find out the needs for video materials in Japanese language teaching at high school and university levels. Instructors at both levels in the United States were asked to give frank opinions about and wishes for video materials and teaching. Their opinions and wishes mainly fall into three areas: 1) contents of video materials, 2) concerns about learners, and 3) concerns about the instructors themselves. The findings will hopefully provide suggestions for future audio-visual material development to accommodate learners whose backgrounds and interests are growing wider in range now than in the past.

#### 1. はじめに

アメリカでは80年代、日本語ブームとも言える現象により日本語教育実施機関が急増し、初・中等教育レベル（小学校から高校まで）でも日本語学習者が増加した。90年代半ばから後半には高等教育レベル（大学）の学習者数は横這い・減少傾向にあるが、初・中等レベルでは逆に増加傾向にあり<sup>1)</sup>、日本語学習者の低年齢化が見られる。大学でもかつてのように日本研究を目指して日本語を学習するというタイプが減り、大学に入っただけで日本語を勉強する人達の間でも興味、目的が多様化している。このように学習者層に変化が見られる現在、また、近年その重要性が唱えられている学習者中心の教育の実践のためには、異なる学習レベルにおける日本語教育の立場の相互理解、また、各学習レベルに適した教材開発が必要となる。

前者、すなわち、異なるレベル間の相互理解に関しては近年、初・中・高等レベルにおける日本語教育のあり方を考える動きがかなり盛んになっている。一つは、日本語教育の枠組みを考えようという動きである（例えば、A Framework for Introducing Japanese Language Curricula in American High Schools and Colleges [1993]、日本語能力測定標準テストの開発、Standards in Japanese Language Education [Roundtable (1999)] など）。一方、国際交流基金日本語センターが行った、初・中等教育レベルで使用されている教科書の種類、その中で導入される文型、使用文字の種類等の調査のような具体例もある。また、異なる教育レベル間の実際の比較を通して各レベルの立場の日本語教育観、その共通点・相違点を知る（例えば、Ito [1996]）ことにより学習者へのより良い対応をはかる努力も見られる。さら、Association of Teachers of Japanese(ATJ)や National Council of Japanese Language Teachers (NCJLT)などの全国レベルの日本語教育学会やその地方支部が、高校までのレベルと大学レベルとの間のarticulation に力を入れてきており、異なるレベル間の相互理解を目指して各学会でパネルディスカッションが多く持たれ意見交換がなされるようになった。このような努力は今後も続けられていくべきである。

本稿は後者の点、すなわち、多様化する学習者層に適した教材開発に焦点をおく。具体的には色々なレベルで様々な方法で使用されているビデオ教材・教育に関して、立場の異なる高校と大学の現場教師の希望を探り、異なる学習レベルに適した今後の視聴覚教材開発への示唆を求めることを目的とするものである。ここでビデオ教材をとりあげたのは、次項に詳しく述べるが、広

ことを目的とするものである。ここでビデオ教材をとりあげたのは、次項に詳しく述べるが、広く認められているビデオ教材の意義と、他のよりハイテクな教材より入手しやすいため広範囲の意見を得ることができるという理由からである。

## 2. 調査

### 2. 1. ビデオ教育に関する研究・調査

ビデオ教材は広く使用されているが、その理由の一つとして、ビデオ教材の使用が文脈の中での学習を容易にすることがあげられる。Omaggio (1986) が指摘するように、言語を文脈の中で学ぶことの重要性はすでに多くの教師や研究者が認めるところである。Omaggio (1979) や Mueller (1980) では文脈を与える絵が学習者の理解を助けることが証明されているが、文脈のインプットが視覚的にも聴覚的にも与えられるビデオ教材はさらに理解を促すと考えてよい。Altman (1989)、Lawrence (1987)、Donchin (1985) などが強調しているように、ビデオ教材の使用によって学習者は言語的要素だけでなく文化社会的な側面についても学ぶことができる。

最近では、コンピュータ技術が発達し、ビデオ以外の視聴覚教材も作成されている。しかし、教育用コンピュータに多額の費用が当てられているという報告 (Henry [1997], in Tomizawa [1998]) もある一方、日本語のCD-ROM教材はまだ様々な限界がある (Tomizawa[1998]) ことや、高校などでは予算制限のためコンピュータ教材は現在でも高嶺の花でありビデオを使用するケースが多いというケースもあり、本調査ではビデオ教材に焦点をおくことにした。

Ito (1996) は、高校と大学の現状とそれぞれの立場を把握・理解することを目的として、このように広く使用されているビデオ教材に関して、その使用状況の調査を行っている。そこでは、アメリカの高校と大学で使われているビデオ教材の種類とビデオ教材使用の目的の二点に焦点を当て、両者間に違いが見られるか、また見られたとしたらそれは各レベルのどのような立場を反映しているのかを考察している。以下はその統計比較の結果である (\*はカイ二乗検定の結果、有意差あり)。

	大学グループ	高校グループ
日本語のクラスでビデオ教材を使用している	89.0%	91.7%
使用するビデオ教材の種類		
(1) 市販ビデオ	91.4%	89.6%
(2) 学生のニーズに合わせて教師が作成したビデオ	17.3%	40.3% * (p<0.01)
(3) テレビ (衛星放送など) からニュースなどをビデオにとって使用	48.1%	70.1% * (p<0.01)
ビデオ使用法		
(1) 主教材として	22.2%	5.2%
(2) 副教材として	85.2%	87.0%
(3) 時間が余った時の時間埋め	16.0%	27.3%
ビデオ教材使用の目的		
(1) 文法導入のため	32.1%	26.0%
(2) 既習文法の練習・強化のため	55.6%	48.0%
(3) クラスでの導入項目に関係なく 言語とは密接に関わりない文化的		

側面（祭り、茶道など）の紹介	29.6%	79.2% * ( $p < 0.003$ )
(4) クラスでの導入項目に関連して言語と密接に関係ある文化的側面（ある言語表現に伴うジェスチャーなど）を視覚的にとらえるため	72.8%	85.7%

ビデオ教材使用の目的に関しては、(3)について大学・高校グループ間で統計的有意差が見られ、(4)は有意ではなかったものの(3)と同様の傾向が見られることは注目に値する。Ito (1996)によれば、結果に反映される大学と高校の立場の相違は、前者の日本語教育は「文化を包含する言語」の教育、言い換えれば、言語習得を中心にそれに付随する形で文化的側面を指導するという教育、高校での日本語教育は「言語を包含する文化」の教育、つまり、言語に限らず広範にわたる日本文化の学習が重視され、言語はその一部であるという教育、というところにあるようである。このように立場に相違のある大学・高校レベルでは、それぞれの立場に求められる教材もおのずと異なってくるものと想像される。そこで本稿では、このように立場の異なる両レベルに適した今後の教材開発のために現場のニーズを探る。

## 2. 2. 調査方法

- (1) 調査目的：ビデオ教育・教材に関して現場からの率直な意見・希望をもとにアメリカの大学・高校レベルのビデオ教材のニーズ比較をし、その結果を今後の視聴覚教材開発（ビデオ教材に限らず視聴覚教材一般の開発<sup>2)</sup>）に役立てる。
- (2) 調査方法：アンケート<sup>3)</sup>
- (3) アンケート回収期間：1993年11月-1994年6月
- (4) 被調査者：大学・高校の教師
- (5) 被調査者数：181人（大学91名、高校84名）<sup>4)</sup>

## 2. 3. 結果

アンケートでは、「ビデオ教育・教材に対する意見、希望を具体的に書いてください」という問いに対して自由回答形式で書いてもらった。希望は様々であったが、主に(1)ビデオの内容について(2)対象の学習者について(3)指導する教師のために、の三つに分類することができる。以下にその三分類それぞれの中で意見の多い順にまとめる。特に「高校(生)」と記していないものは、大学・高校両者から出た意見である。

- (1) ビデオ教材の内容に対する希望（高校グループからの方が大学グループ以上に様々な意見が出た）

### a. より豊富な場面

- ◎日本人の毎日の生活や言語表現を表すもの。例えば、商店街での日常の買い物、デパートでの買い物(アメリカに似た売り場のほか、卸売り市場のような活気があり、また、「ただ」でサンプルが食べられる地下食料品売り場など、日本にはあってアメリカのデパートでは見られない場面も含めて)、レストランでの注文などの場面。
- ◎日本人の自然なやりとりや人間関係を表すもの。例えば、近所の人とのやりとり、家族との会話など。
- ◎東京のような大都市だけでなく、各地の様子も見られるもの。

◎ 高校生には、同様の内容で容易な語彙・文法が使われているもの。

b. 豊富な内容の生教材

◎ 日本人が楽しんで見ているドラマ。例えば、「青春家族」のようなもの。

◎ 社会問題を扱ったもの。

◎ 年中行事を扱ったもの。

さらに、高校グループからの希望として：

◎ 生教材で、しかも比較的語彙・文法が易しく、短いドラマ。

◎ 日本文化のもっと色々な側面を扱ったもの。

◎ 高校生ぐらいの年齢の学習者が自分たちの生活と関連づけられ、興味が持てる内容のドラマ。例えば、学校生活、環境問題などの社会問題、科学や数学などを扱ったもの。

c. 文法・表現

◎ 初・中級の学習者のために、ある文法や表現を中心として、それが様々な文脈で使われているごく短いシナリオのビデオ。現存のビデオは長すぎるものや文脈が限られているものが多い。

d. 初級教科書の文法・語彙・内容に沿ったビデオ

e. 内容がすぐに時代遅れになってしまわないビデオ

(2) 対象者を念頭においたビデオ教材（圧倒的に高校グループからの意見）

a. 低年齢層の学習者に適したビデオ

◎ 現存のビデオは大人の旅行者やビジネスマンを対象にしたものが多く、その中には高校生やそれより低年齢の学習者にはあまり興味が持てないもの（例えば、会社内の場面）や、あまり適当でない場面（例えば、お酒を沢山飲む場面が入っているビデオなど）があるものが多い。

b. 低年齢層の学習者がもっと身近に感じられるビデオ

◎ 例えば、日本の中高生や小学生の毎日の生活（学校生活、家での生活、週末や休暇の生活など）を描写したもの。

(3) 教師のために（大学・高校両グループより共通の意見が見られた）

a. ガイドブック

◎ 外国語教育におけるビデオ教育一般の実用的なガイドブック。特に、同じビデオ教材を学習の目的に合わせて効果的に使う色々な方法や、ビデオを「見せる」ためだけでなく、学習者が積極的にビデオを「作る」ための効果的な指導方法についての解説が含まれたものがほしい。

b. 教師用マニュアル

◎ 各ビデオ教材に、そのビデオを効果的に使う例やビデオ視聴後の活動例、文法事項、語彙表、練習シート、スクリプトなどが明確に書かれた教師用マニュアルがほしい。しかも、スクリプトは日本語だけでなく英語で書かれたものもあった方がいい。

c. ビデオ教材のリスト

◎ 市販されているビデオ教材の題、出版社だけでなく、内容の説明と目的が簡単に記されたリスト、しかも日本語だけでなく英語でも書かれたものがほしい。

#### (4) その他

- a. もっと安いビデオ教材がほしい。
- b. もっと安いビデオの機械があるといい。
- c. 著作権にまつわる法律が厳しすぎて、ほしい番組が手に入らない。
- d. 自分の学校の予算が少なく、ほしいビデオも手に入らない。
- e. ビデオ教育について勉強したりビデオ教材を吟味する時間がほしい。
- f. ビデオだけでなく、コンピュータも用いたインターアクティブな教材でもっと質の良いものが数多く出てきて、しかもずっと安くなるといい。

### 3. 考察

当調査では、大学・高校両グループから様々な意見、希望が出されたが、まずビデオ教材の内容について異なるレベルの学習者に合った豊富な内容のビデオ、しかも生教材が望まれていることが明らかになった。伝統文化に限らず日常の文化・生活を様々な角度から見られるものや、都市だけでなく地方の生活など日本社会のもっと多角的な側面が反映されたものが望まれている。また、過去と比べ高校生やそれより低年齢の学習者が増加している現在、低年齢層の学習者が身近に感じられ学習意欲をそそられる場面内容のものも、もっと必要である。高校グループの方が、教師が学習者のニーズに合わせて自分でビデオを作成したり、テレビ番組をビデオテープにとって利用する場合は大学グループよりずっと多い(2. 1. 参照。詳細はIto [1996]参照。)ことは、その必要性を反映していると言える。また、ある一つの目的だけに使えるようなごく細分化、専門化されたビデオでなく、もっと包括的な内容ですぐに時代遅れにならず、教師が自分の目的にあわせて、いかようにも使えるようなものももっとあるといいのかもしれない。

上記で見たように、自分の教えている学習者に最も適したビデオを見せるために自分でビデオ教材を作成する教師も多いが、ビデオ教材作成にかかる教師のエネルギーは言うまでもなく多大なものである。また、テレビから直接とったものをクラスで使う場合もあるが、そのような適切な番組や場面を見つけるにも膨大な時間と労力がかかる。せっかくなみつけても法律上ある一定の期間しか保存できないなどの難点もある。理想的には、ある機関が様々な内容や長さの市販・自作ビデオを分類し、教師がそのリストを常時手に入れることができ、必要とあれば、その機関を通して合法的に無料または安価で借りたり買ったりすることができるというようなシステムがあるといいのだろう。教師が自分で作成した視聴覚教材を分かち合うことを目的として最近設立されたCopyright-free Audio-Visual Resource Center はまさにこの考えの具体例と言える。各教師が多人な時間と費用をかけて作成したものをその教師だけで使用するのでは宝の持ちぐされであり皆で分かち合わない手はないという立場(Ken Ujic, personal communication, 3/23/2000)から始められたものだが、教材の保管、配布手続きなどの事務的な側面も考えると、個人に頼らず全国レベルの機関が中心となって行われるのが理想的であろう。

内容だけでなく、長さに対する希望も出された。効果的なビデオ教材使用のためには教師の準備が多大なことは言うまでもないが、その点を考慮に入れないとしても、ビデオを娯楽のためでなく学習のために集中して見ることは、年齢に関係なく学習者にとってはなかなか疲れる作業である。そういった意味から適当な長さのビデオ教材が希望されていると思われる。

また、多くの教師が指摘しているが、教材が高価なため購入を断念しなければならない場合がまだ多いようである。実際、各機関内で他の学部との兼ね合いも考慮しなければならないが、日本語だけ予算を増やしてもらうことはできないという状況もある<sup>6</sup>。2. 1. でも述べたように、最近ではコンピュータなど、ハイテク技術の発達により従来のビデオ以外の視聴覚教材もある。しかし、それらの教材の教室での使用に伴う困難(Ariew [1991])は今でも存在するし、学校側からコン

コンピュータの使用の要望を受けても教師側が一体どうやって使ったらいいのかわからないというのが現状という声（Roundtable[1999]後の質疑応答時に高校教師から出された意見）もある。筆者がビデオ教材を題材として調査をすることにした一つの理由もそこにあったのだが、最新技術を使った教材を望む声もある（結果 2. 3. の4-f）反面、技術的な問題だけでなく予算的な困難さを訴えた人が両グループから、特に高校グループから多かった（4-a, b, d, f）ことは見逃せない。

また当調査では結果の3-a, bに見られるように、自分がビデオ教材を効果的に使っているかどうか不安である、他の人がどのような使い方をしているのかもっと知りたい、という使用方法に関する意見、希望も多く見られた。ビデオ教材は唯一の正しい使い方があるというものではないし、同じビデオ教材でも学習の目的によって異なった使い方ができる。そこで、ガイドブックやマニュアルの他に、意見を自由に交換したり授業を参観し合ったりするなどして、教材のより効果的な使用方法や同じ教材を違う角度から使う方法などを相互に学び合い、再発見・再検討する場を今後さらに持つことによって、この要望に答えていくことができるのではないだろうか。

当調査では以上に見たように今後の教材開発の際に考慮すべき意義のある指摘が多く出た。多くの回答者が指摘したように、今後の教材開発の際には、内容、長さ、価格についてさらに検討される必要がある。それと同時に、この調査でビデオ教材使用に対する教師側のある固定概念も浮き彫りにされたように思われる。それは、ビデオ教材を始めから終わりまで全て見せなければならぬという考えである。ビデオ教材は他の教材と同様、一つの道具であり、教師が必要だと思うところだけを選んで使えばいいわけである。つまり教師が教えたいところを「ビデオで教える」のであり、ビデオがあるからといって「ビデオを教える」のではないということである。確かに、日本と学習者の文化で許容される度合いにずれがある場合（結果 2. 3. の(2) aにあるように、例えば飲酒に対する社会的寛容度の違いなど）、教師は難しい立場におかれる。対象者が大学生など大人の場合は、疑問に思うことを話し合いによって理解させることもできるが、低年齢の学習者に教える場合は、学校自体が学習者自身の社会での規範を身につけさせる場でもあり、「日本の文化では受け入れられるから見せるべきである」とは簡単にいかないのが現実であり、教師にとってはジレンマである。では、今後開発する全てのビデオ教材から飲酒場面を取り除くべきか。しかしそれはまた違った問題を起こしかねない。一つには日本というコンテキストでの飲酒の持つ意味は例えばアメリカでのそれとはかなり違い、日本社会で飲酒の果たす役割を考慮すると日本語のクラスで見せるビデオ全てに飲酒の場面が全く入っていないのは日本文化を真に反映したものとは言い難いのも事実である。多くの教師、研究者が指摘するようにビデオ教材を使用する理由の一つが文化社会的側面の学習にある(Altman[1989]、Lawrence[1987]、Donchin[1985]など)なら、これは問題になりかねない。飲酒の場面が入っているビデオ教材は自分のクラスでは全く使えないとあきらめてしまわず、ビデオの中で教師が必要だと思う部分、見せたい部分のみ「切り取り」して使用すればいいのである。この「取捨選択」ビデオ使用法は、対象者が低年齢の学習者でなく、大学生や成人の場合も同様である。今後、当調査の希望が反映されるような、学習者の興味や年齢層の広がりを念頭においた教材開発がますます大切になると同時に、我々教師も、現存のビデオの今までと違う使い方、もっと効果的な使い方を再検討したい。そして今後、ビデオ教材に限らず様々な視聴覚教材が開発されるであろうが、そのどれを使うにしても教材にふりまわされず教師が教材をコントロールすることを忘れないようにしたいものである。

また、学習者層が広がり、初・中等教育レベルでも日本語が教科として認められる現在、教師層が広がっていることも意識する必要があるだろう。教師は必ずしも日本語母語話者となっているわけではなく、教材開発の際にはそのような要因も考慮する必要がある。説明が日本語だけ

でなく、英語やその他の学習者や教師の共通言語でも書かれているものが求められているのではないと思われる。

#### 4. 終わりに

本調査では、学習者層の広がりに伴って、大学レベルだけでなく、より低年齢層の学習者に適した教材の開発が望まれていることが明らかになった。現在でもすぐれたビデオ教材はあるが、更に今後、多様化する学習者に適した教材開発を考える際にこれらの意見を役立てたい。また、ビデオ以外の最新技術を使った視聴覚教材の作成の際にも、この調査で明らかになった現場の声が反映されていくことを望むものである。

#### 謝辞

本稿執筆中に多和わ子先生、金谷武洋先生に貴重なコメントをいただいた。紙面を借りてお礼を申し上げたい。

#### 注

1. 1998年の時点で日本語学習者は112,363人、うち67.7%が初・中等教育レベル、27.7%が高等教育レベルの学習者であるという報告("Japanese" 1999)がある。
2. 2.1.でも述べたように、目覚ましい技術発達により他のメディアによる視聴覚教材の開発も進んでいる。技術は時代により変化するが、対象の学習者が人間であるということには変わりなく、どんなに技術が発達しても学習者の要望に応える内容のものを作っていくという観点から、当調査結果は他の視聴覚教材開発にも参考になると思われる。
3. アンケート全体としては、2.1.にある各質問項目、「日本語のクラスでビデオ教材を使用しているか否か」「どのようなビデオ教材を使用しているか」「ビデオの使用方法」「ビデオ教材使用の目的」、更に「ビデオ教育・教材に対する意見、希望」であるが、最後の質問以外は、高校と大学の立場・視点を把握することを目的としてIto (1996)に詳しくまとめられている。また、実際に使用されているビデオ教材のリストも、そちらを参照されたい。本稿では今後の教材開発の示唆を得ることを目的として、最後の項目の結果に関して分析した。
4. 日本語教育機関のリストを提供して下さった国際交流基金日本語国際センターに謝意を表したい。また、忙しい中アンケート調査に協力して下さった現場の先生方にも心からお礼を申し上げたい。
5. アンケートを送ったのは489人、うち、大学グループは330人、高校グループは159人であった。回収率は、大学、高校それぞれ27.6%、52.8%であった。後者の方が回収率が高いが、回収されたアンケート数は両者ほぼ同数なため、有意義な比較が可能であると考えられる。なお、被調査者の教歴は大学グループは半年から33年、高校グループは半年から22年、学歴と専門も多岐にわたる。
6. 予算不足のために、ビデオのオリジナルが買えないという高校教師が多かったことは、理想と現実のギャップをうかがわせる。

## 参考文献

- Altman, R. (1989). *The Video connection: Integrating video into language teaching*. Boston: Houghton Mifflin Co.
- Ariew, R. (1991). Effective strategies for implementing language training technologies. *Applied Language Learning*, 2, 2:31-44.
- Donchin, R. (1985). Video in language learning. *Studies in Language Learning*, 1, 5:61-66.
- A framework for introductory Japanese language curricula in American high schools and colleges. (1993). Washington, D.C.: National Foreign Language Center.
- Ito, Y. (1996). Communication between high school and college Japanese language education: Implications from a survey on the use of video materials in the United States. *Foreign Language Annals*, 463-479.
- Japanese language learning in the United States---Statistics from the most current sources.(1999). *The Breeze*, 20, 2-3.
- Lawrence, K.D. (1987). The French TV commercial as a pedagogical tool in the classroom. *The French Review*, 60, 6: 835-43.
- Mueller, G.A. (1980). Visual contextual cues and listening comprehension: An experiment. *The Modern Language Journal*, 64, 335-40.
- Ommagio, A.C. (1986). *Teaching language in context: Proficiency-oriented instruction*. Boston: Heinle & Heinle Publishers, Inc.
- \_\_\_\_\_. (1979). Pictures and second language comprehension: Do they help? *Foreign Language Annals*, 12, 107-16.
- Roundtable: Standards in Japanese Language Education (Sponsored by ATJ). (March, 1999). Chaired by L.R.Rodd. Presented at the 51st Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Boston.
- Tomizawa, S. (1998). Thoughts on the use of computer technology for teaching and learning Japanese. *Canadian Association for Japanese Language Education Newsletter*, 16, 30-35.